



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年10月30日

上場会社名 飯野海運株式会社 上場取引所 東 福
 コード番号 9119 URL <http://www.iino.co.jp/kaiun/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関根 知之
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 中村 聡 TEL 03-6273-3206
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月11日 配当支払開始予定日 平成27年11月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	49,328	△2.9	3,993	△9.1	3,604	2.2	3,184	△15.7
27年3月期第2四半期	50,822	7.6	4,395	16.4	3,527	18.8	3,778	2.4

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 2,048百万円 (△55.7%) 27年3月期第2四半期 4,627百万円 (△5.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	28.69	—
27年3月期第2四半期	34.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	225,759	67,384	29.8
27年3月期	228,693	65,907	28.8

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 67,366百万円 27年3月期 65,885百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
28年3月期	—	5.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	96,000	△4.2	8,200	2.7	8,000	11.2	6,000	15.1	54.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	111,075,980株	27年3月期	111,075,980株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	105,770株	27年3月期	105,119株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	110,970,543株	27年3月期2Q	110,971,925株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国を中心とした先進国で景気拡大の動きが見られる一方で、中国等の新興国経済の減速が鮮明となり先行き不透明感が高まりました。米国では、ドル高により輸出競争力が低迷したものの、雇用・所得環境の改善や個人消費が追い風となり景気拡大が継続しました。欧州では、輸出の持ち直しに加え、堅調な個人消費等が下支えとなり緩やかに回復しました。中国では、投資の鈍化が顕著となり内需・外需共に弱含み景気の減速が鮮明となりました。

わが国経済は、中国経済の減速が輸出・生産の下押し圧力となったものの、設備投資の増加や雇用・所得環境の改善で個人消費が底堅く推移する等、景気は緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの海運業においては、ケミカルタンカー市況が好調なことに加え、円安が追い風となった一方、ドライバルクキャリアでは船腹の供給圧力が依然根強く市況は低迷しました。このような事業環境の下、既存契約の有利更改への取り組みをはじめとして、効率配船及び運航採算の向上を図りました。不動産業においては、飯野ビルディングをはじめとする各ビルが順調に稼働しました。

以上の結果、売上高は493億28百万円(前年同期比2.9%減)、営業利益は39億93百万円(前年同期比9.1%減)、経常利益は36億4百万円(前年同期比2.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は31億84百万円(前年同期比15.7%減)となりました。

各セグメント別の状況は次の通りです。

①外航海運業

当第2四半期連結累計期間の外航海運市況は以下の通りです。

オイルタンカーにおいては、原油安による中国の輸入増等により市況は安定的に推移してきましたが、夏場の不要期に製油所の定期修繕時期が重なったこと等から一時的に大幅に下落し、その後冬場の需要期に向けて原油の輸送需要が再度強まったことで急発する等、流動性の高いものとなりました。

ケミカルタンカーにおいては、プロダクトタンカーの市況が夏場も堅調に推移しケミカルタンカー市場への流入が少なかったことや、石油化学製品の輸送需要も大きな落ち込みがなかったことから、運賃市況は総じて安定して推移しました。プロダクトタンカーにおいては、中国やアフリカのガソリン需要の増加が夏場の市況を押し上げてきましたが、その後需要が減少し市況も軟化に転じました。

大型ガスキャリアのうち、LPGキャリアはインド・中国等を中心とする堅調な需要の伸びや、米国からのLPG輸出増等から、引続き市況は高水準にて推移しました。一方、LNGキャリアは新造船の竣工に対する新規輸送需要の伸びが限定的で、スポット市況は低水準に留まりました。

ドライバルクキャリアにおいては、老齢船のスクラップは順調に進んだものの、中国経済の減速や高い新造船の供給圧力が続き、市況は依然として歴史的安値での推移が続きました。

なお、当第2四半期連結累計期間における当社グループの平均為替レートは121.76円/US\$（前年同期は102.52円/US\$）、平均燃料油価格はUS\$342/MT（前年同期はUS\$607/MT）となりました。

このような事業環境の下、当社グループの外航海運業の概況は以下の通りとなりました。

オイルタンカーにおいては、支配船腹を中長期契約に継続投入し、安定収益を確保しました。

ケミカルタンカーにおいては、基幹航路である中東配船では既存契約による輸送数量を順調に確保し、アジア及び欧州からインド・パキスタン向けにおいても配船計画に見合う輸送数量を取り込むことが出来ました。また、南米向け配船も継続して実施し、中東配船の船腹との入替えを行いながら全体的に安定稼働を維持することができました。当社と米国オペレーターとの合弁事業会社では大西洋域内を中心に、数量輸送契約に加えてスポット貨物も効率的に集荷し高稼働を維持することができました。プロダクトタンカーにおいては、支配船腹を中長期契約に継続投入し、安定収益を確保しました。

大型ガスキャリアにおいては、LPGキャリア及びLNGキャリア共に既存の中長期契約へ継続投入することで安定収益を確保しました。

ドライバルクキャリアにおいては、石炭専用船や木材チップ専用船での中長期契約に加え、数量輸送契約により採算の改善を図りました。また、市況低迷を受け、支配船腹規模を縮小する等の対策を行いました。

以上の結果、外航海運業の売上高は385億74百万円(前年同期比4.1%減)、営業利益は18億70百万円(前年同期比2.8%減)となりました。

②内航・近海海運業

当第2四半期連結累計期間の内航・近海海運市況は以下の通りです。

内航ガス輸送においてはLPG・石油化学ガスの底堅い国内需要を背景に荷動きは夏場にかけても堅調に推移しました。

近海ガス輸送においては、中国経済の成長鈍化に加え、同国向け主要貨物であるプロピレンの中国国内生産が増加したこともあり、荷動きが減少傾向となりました。

このような事業環境の下、当社グループの内航・近海海運業の概況は以下の通りとなりました。

内航ガス輸送は、LPGにおいて当社主力荷主の販売が好調となり、船腹の稼働は順調に推移しました。また石油化学ガスでも専航船契約を中心に安定した収益を確保しました。

近海ガス輸送は、支配船腹の大半は中長期契約に継続投入されていますが、自主運航となった小型船1隻は市況悪化の影響を避けきれず収益は低下しました。

以上の結果、内航・近海海運業の売上高は48億21百万円(前年同期比0.8%増)、営業利益は2億2百万円(前年同期比44.7%減)となりました。

③不動産業

当第2四半期連結累計期間の不動産市況は以下の通りです。

都心のオフィスビル賃貸市況は、春先の大型物件稼働後は目立った新規供給のない中、各企業における業容・人員拡大を背景としたオフィスの拡張・統合需要により既存ビルを含めた全体の空室率は低下し、賃料水準は緩やかな上昇傾向を見せました。

貸ホール・貸会議室においては、多くの競合施設がある中、厳しい顧客獲得競争が続きました。

不動産関連事業のフォトスタジオにおいては、広告需要に堅調さが見られましたが、雑誌販売の低迷から、出版業界の利用需要は低迷し、使用料の単価も低調に推移しました。

このような事業環境の下、当社グループの不動産業の概況は以下の通りとなりました。

賃貸ビルにおいては、所有する一部のビルにおいて空室があったものの、継続して良質なテナントサービスの提供に注力し、概ね順調に稼働しました。

当社グループのイノホール&カンファレンスセンターにおいては、セミナー、講演会、映画試写会、その他催事の積極的な誘致により、稼働を維持することができました。

スタジオ関連事業を行うイノ・メディアプロにおいては、スタジオ、レタッチ、プロデュース、ロケーションの各部門で新規顧客獲得がある等、稼働は堅調に推移しました。

以上の結果、不動産業の売上高は59億74百万円(前年同期比1.7%増)、営業利益は19億21百万円(前年同期比8.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産残高は前連結会計年度末に比べ29億34百万円減少し、2,257億59百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少によるものです。負債残高は前連結会計年度末に比べ44億10百万円減少し、1,583億76百万円となりました。これは主に借入金の減少によるものです。純資産残高は前連結会計年度末に比べ14億76百万円増加し、673億84百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、74億32百万円のプラス(前年同期は87億12百万円のプラス)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益32億48百万円と減価償却費43億48百万円によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、32億77百万円のマイナス(前年同期は28億5百万円のマイナス)となりました。これは主に船舶及び不動産への設備投資を中心とした固定資産の取得による支出76億97百万円が、船舶を中心とした固定資産の売却による収入34億63百万円を上回ったことによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は53億36百万円のマイナス(前年同期は72億16百万円のマイナス)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出141億15百万円が、長期借入れによる収入83億35百万円を上回ったことによるものです。

以上の結果、「現金及び現金同等物の四半期末残高」は、107億87百万円(前年同期は156億92百万円)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前回発表時(平成27年7月31日)と比べ、当第2四半期連結累計期間の実績は減収増益となりました。今後も当社主力のケミカルタンカー及び不動産業においては安定的な収益確保を見込んでおりますが、ドライバルクキャリア支配船腹の縮小及び市況の低迷を勘案し、売上高を以下の通り見直しました。

平成28年3月期通期連結業績予想

(単位：百万円)

	前回予想 (平成27年7月31日発表)	今回予想 (平成27年10月30日発表)	増減額/増減率
売上高	102,000	96,000	▲6,000/▲5.9%
営業利益	8,200	8,200	0/0%
経常利益	8,000	8,000	0/0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,000	6,000	0/0%

※第3四半期以降の為替レート及び燃料油価格の前提は以下の通りです。

〈前回発表予想前提〉為替レート120円/US\$ 船舶燃料油価格 US\$320/MT

〈今回発表予想前提〉為替レート120円/US\$ 船舶燃料油価格 US\$320/MT

当期の配当につきましては、当第2四半期連結累計業績及び通期連結業績予想を踏まえ、当第2四半期末配当金を前回予想(平成27年7月31日発表)の通り1株当たり5円00銭とすることを、平成27年10月30日開催の取締役会で決定いたしました。期末の1株当たりの配当金につきましては前回予想と同じく5円00銭、通期で10円00銭の配当を予定しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,965	10,787
受取手形及び売掛金	9,360	10,143
貯蔵品	2,064	1,796
商品	53	76
販売用不動産	44	3
繰延及び前払費用	2,137	2,186
繰延税金資産	126	126
未収還付法人税等	251	24
その他流動資産	5,457	5,839
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	31,455	30,977
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	67,325	67,048
建物及び構築物(純額)	51,052	49,876
土地	40,019	39,993
建設仮勘定	6,453	7,832
その他有形固定資産(純額)	9,930	9,596
有形固定資産合計	174,779	174,345
無形固定資産		
電話加入権	9	9
その他無形固定資産	551	528
無形固定資産合計	560	538
投資その他の資産		
投資有価証券	17,211	16,286
長期貸付金	207	197
退職給付に係る資産	245	136
繰延税金資産	202	208
その他長期資産	4,034	3,072
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	21,899	19,899
固定資産合計	197,238	194,782
資産合計	228,693	225,759

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,254	7,268
短期借入金	23,590	20,582
未払費用	332	327
未払法人税等	90	79
繰延税金負債	471	588
前受金	2,335	2,176
賞与引当金	284	276
その他流動負債	3,060	2,746
流動負債合計	36,416	34,041
固定負債		
長期借入金	102,763	101,720
役員退職慰労引当金	45	52
退職給付に係る負債	637	611
特別修繕引当金	2,078	2,355
受入敷金保証金	7,942	7,995
リース債務	9,415	9,002
繰延税金負債	2,543	1,788
その他固定負債	947	810
固定負債合計	126,369	124,334
負債合計	162,785	158,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,092	13,092
資本剰余金	7,613	7,613
利益剰余金	38,111	40,740
自己株式	△49	△49
株主資本合計	58,767	61,396
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,584	2,966
繰延ヘッジ損益	2,581	2,027
為替換算調整勘定	954	978
その他の包括利益累計額合計	7,118	5,971
非支配株主持分	22	17
純資産合計	65,907	67,384
負債純資産合計	228,693	225,759

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	50,822	49,328
売上原価	43,253	42,010
売上総利益	7,568	7,318
販売費及び一般管理費	3,174	3,326
営業利益	4,395	3,993
営業外収益		
受取利息	19	38
受取配当金	173	145
為替差益	170	42
持分法による投資利益	52	730
その他営業外収益	34	19
営業外収益合計	447	974
営業外費用		
支払利息	1,298	1,213
その他営業外費用	16	149
営業外費用合計	1,314	1,362
経常利益	3,527	3,604
特別利益		
固定資産売却益	1,636	208
投資有価証券売却益	20	—
用船解約金	—	325
特別利益合計	1,656	533
特別損失		
減損損失	1,206	627
投資有価証券評価損	4	1
固定資産除却損	2	94
固定資産売却損	4	167
特別損失合計	1,216	889
税金等調整前四半期純利益	3,968	3,248
法人税等	197	55
四半期純利益	3,771	3,193
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,778	3,184

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	3,771	3,193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	764	△618
繰延ヘッジ損益	368	△549
為替換算調整勘定	△171	29
持分法適用会社に対する持分相当額	△105	△8
その他の包括利益合計	856	△1,146
四半期包括利益	4,627	2,048
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,722	2,036
非支配株主に係る四半期包括利益	△95	11

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,968	3,248
減価償却費	4,263	4,348
持分法による投資損益(△は益)	△52	△730
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	7	108
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△19	△25
減損損失	1,206	627
受取利息及び受取配当金	△191	△184
支払利息	1,298	1,213
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△1,632	△42
売上債権の増減額(△は増加)	2,098	△781
仕入債務の増減額(△は減少)	△542	809
その他	△283	8
小計	10,120	8,600
利息及び配当金の受取額	181	213
利息の支払額	△1,307	△1,223
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△282	△158
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,712	7,432
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,287	△7,697
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,343	3,463
投資有価証券の取得による支出	△306	△1
投資有価証券の売却による収入	338	—
その他	107	958
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,805	△3,277
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△25	1,505
長期借入れによる収入	12,655	8,335
長期借入金の返済による支出	△18,791	△14,115
社債の償還による支出	△100	—
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△555	△555
非支配株主への配当金の支払額	△23	△16
リース債務の返済による支出	△377	△490
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,216	△5,336
現金及び現金同等物に係る換算差額	95	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,214	△1,179
現金及び現金同等物の期首残高	16,906	11,965
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,692	10,787

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	外航 海運業	内航・近海 海運業	不動産業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	40,439	4,539	5,843	50,822	—	50,822
セグメント間の内部売上高又は 振替高	△232	242	32	42	△42	—
計	40,207	4,781	5,875	50,863	△42	50,822
セグメント利益	1,923	365	2,106	4,395	—	4,395

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外航海運業」セグメントにおいて、当社の子会社が保有する船舶について帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、第2四半期連結累計期間においては1,206百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	外航 海運業	内航・近海 海運業	不動産業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	38,817	4,570	5,941	49,328	—	49,328
セグメント間の内部売上高又は 振替高	△243	251	33	41	△41	—
計	38,574	4,821	5,974	49,369	△41	49,328
セグメント利益	1,870	202	1,921	3,993	—	3,993

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外航海運業」セグメントにおいて、当社の子会社が保有する船舶について帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、第2四半期連結累計期間においては627百万円であります。